

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 13 年 3 月 1 日

3 代表者

理事長 松永 守央（平成 28 年 6 月 22 日就任）

4 基本財産

200,000 千円

5 北九州市の出捐金

200,000 千円（出捐の割合 100%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	67 人	13 人	3 人	51 人

7 市からのミッション

- ① 北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ② 産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③ 中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 平成 27 年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備

○ 学研都市広報事業

□ 学研都市 P R 事業

学研都市及び公益財団法人 北九州産業学術推進機構（F A I S）について、様々な機会や手法を活用して、国内外への情報発信を行った。

① 国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

*海外：33 カ国・地域、200 名

*国内：80 件、1,298 名

② 積極的な情報発信

F A I S 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(32 件)やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。それらの結果、テレビや新聞等で 179 件の報道があった。

*報道件数内訳：テレビ 36 件、雑誌 15 件、新聞 128 件

③ 工業系全国紙記事掲載

工業系全国紙の紙面において、福岡県内で産学連携を推進する 3 つの公益財団法人の代表による座談会「九州から世界へ 福岡発の先端技術」を開催し、福岡発の科学技術や産業連携、人材育成など各種施策を全国に発信した。

④ 北九州ゆめみらいワークへの出展

北九州地域で学び育った学生が、早い段階から仕事や学びについて考え、地元の魅力を知るためのイベント「北九州ゆめみらいワーク(北九州市主催)」に F A I S ブースを出展した。

⑤ 学研サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を 2 回開催した(延べ 40 名参加)。

⑥ コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki ㈱を活用し、毎週木曜日の午後 3 時から 4 時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支える当財団の役割や成果をラジオを通じて PR した。

*放送回数：53 回

⑦ 展示ルームの改修

これまで展示していた学術研究都市模型を現在の状況に合わせるための改修作業等を行った。

⑧ 英語版ホームページの開設

これまでの日本語版ホームページに加え、新たに英語版のホームページを開設し、情報発信力の強化を図った。

⑨ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

*助成件数：3 件(九工大 1 件、北九大 1 件、早稲田大 1 件)

□ 学研都市地域交流事業

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、

「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を11月8日（日）に開催し、約7,500名〈大学祭除く〉の来場があった。

「お天気」を実験やクイズでサイエンスする楽しい天気科学ショー「お天気の不思議！？おもしろ実験サイエンスショー」をはじめ、子どもから大人まで科学の楽しさを体感できる「おもしろサイエンスと遊ぼう！広場」「ひびきの秋祭り 2015（ひびきの地区まちづくり協議会）」などの催しを実施した。

□ 大学間連携促進事業

① キャンパス運営委員会の開催

学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。

② 学研都市見学会

近隣の高等学校・高等専門学校生徒を学研都市に招き、大学研究室等での教育研究活動の体験・施設見学など最新の研究成果に触れてもらう見学会を、学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）と連携し開催した。

○ 学研都市人材育成事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)

学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」（平成21年4月に開設）、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」（平成25年4月に開設）の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った（平成27年度コース修了生：カーエレコース16名、カーロボコース46名）。

また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施した。

① 研究インターンシップ

企業の研究開発部門等への学生派遣をコーディネートするとともに、派遣に伴う旅費等についての助成（実践的派遣教育事業助成金）を行うことにより、実践力を備えた産業人材の育成を支援した。

*助成金採択者数：4名

② オフサイトミーティング

連携大学院の学生と、カーエレクトロニクス関連企業のエンジニア・人事担当者が、気軽な雰囲気での意見交換できる機会を提供し、学生の職業観の醸成を支援した。

*参加企業数：15社、参加学生数：延べ306名

□ 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナーの開催、開催支援を行った。

□ ロボット開発支援推進事業(人材育成関連)

学研都市内の大学を中心とした学生を対象に、ものづくり試作の支援等を行う人材育成プログラム「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」を平成26年度に引き続き実施し

た。本事業では、学生主体のものづくりプロジェクトである「ひびきのハイテクチャレンジ」の助成（公募）を行うとともに、大学や企業等と連携した実践的講習会の開催やものづくり活動のフィールドの提供を行った。この結果、ハイテクチャレンジでは、Robo Cup 関連など学生グループによる 6 件の活動推進や、3Dプリンタ活用ノウハウの習得などにつながった。

□ 半導体人材育成事業

優れた半導体技術者を育成する取り組みとして、半導体技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を 8 講座実施した。

○ 学術研究施設等管理運営事業

□ 学術研究施設等管理運営事業

① 北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、環境エネルギーセンター、会議場、体育館等体育施設ほか

② 情報システム機能改善

各種システムの老朽化による更新の際に、機能・利便性向上や運用コスト削減を勘案した改修を行った。

③ 図書館の機能及びサービス改善・向上

専門図書室に就職・資格試験コーナーを設置したり、Wi-Fi利用の範囲を拡大したりするなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

□ 北九州テレワークセンター管理運営事業

北九州テレワークセンターの指定管理者として、インキュベーション施設の効果的・効率的な管理運営を行った。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(2) 学研都市の国際化の推進

○ 海外大学等連携交流事業

□ 海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学に対し、共同研究を行う大学に対して助成するとともに、拠点の設置・維持に係る経費の一部助成を行った。

【共同研究】

- ・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究
- ・KAIST・釜山大学校（韓国）と早稲田大学とのロボット産業・エネルギー産業・自動車産業の産業高度化に関する研究開発

【拠点の設置】

- ・フィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所 北九州研究室

□ 海外サイエンスパーク等との交流調査事業

10月の中華民国（台湾）104年国慶節祝賀レセプションへの出席、10月の「産学連携フェア」に台湾の中部科学工業園区及び新竹科学工業園区からの代表団及び3科学工業園区（新竹・南部・中部）との交流窓口である台北駐日経済文化代表処を招いて「学研都市視察」の実施など、海外サイエンスパークとの交流を図った。

また、12月には、新竹科学工業園区の35周年記念式典の招待を受け、出席し交流を図るとともに、同工業園区等の視察を行った。

○ 留学生支援事業

□ 留学生就職支援プログラム事業

① 留学生就労支援プログラム事業

学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、ビジネス日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。

*受講生 19名（北九大2名、九工大2名、早稲田大15名）

*参考 平成26年度プログラム受講生11名の就職先

日産自動車㈱、オルガノ㈱、アルプス電気㈱、コニカミノルタ㈱

星野リゾート、安川コントロール㈱、ルネサステクノロジ㈱、ファナック㈱

ソニーLSIデザイン㈱、トピー工業㈱、三菱ふそう㈱等

② 地域企業交流会、企業見学会の開催

留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場（企業見学会、意見交換会）を創出した。

【企業見学会】

・平成27年12月1日 アスカコーポレーション 参加留学生数：12名

・平成28年2月22日 ㈱安川電機 参加留学生：9名

日産自動車㈱九州工場 参加留学生：9名

【地域企業との交流】

・平成27年12月1日 直轄国際経営交流会

参加企業数：9社、参加留学生数：12名

□ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

*日本語講座：全8クラス（週2回）

講座：初級～上級（ビジネス日本語）

受講者数：春期102名、秋期191名

受講料：春期・秋期8,000円（各期32回）

□ 奨学金等の給付

① 留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

*奨学金：13,200千円（給付人数〈延べ〉：44名）

※年間60万円/人、秋期入学は30万円

② 留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

- ・給付額：60万円/年（給付人数：1名）、72万円/年（給付人数：2名×36万円/年）
- ・スポンサー（寄付者）：㈱戸畑ターレット工作所、日本プライスマネジメント㈱他2者

③ 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

＊助成額：6,997千円（助成人数：135名）

□ 留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

＊助成額：600千円

□ 学研都市留学生同窓会

学研都市の大学を卒業した留学生と在校生、大学教員、留学生事業関係者の旧交を温めるとともに、卒業生や在校生の相互のネットワーク作りを目的として開催した。

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

(1) 情報発信と連携の場の創出

○ 産学連携推進事業

□ 産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学連携フェア等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報（5機関、約200名）のPRを行った。

- ・「研究者情報」の改訂

冊子1,500部、概要版（日本語）3,300部、（英語）700部

- ・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報データベースのサイトに掲載（年2回）

② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センター News」を約7,700人に64回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

③ 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（9回開催、延べ約800名参加）を開催した。

④ 産学連携フェア

地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第15回産学連携フェア」を2日間開催し、延べ約6,800名が参加した。

フェアでは、基調講演（ものづくり100年の軌跡～そしてその先へ～）、セミナーや展示会を開催し、企業商談等53件（技術相談24件、商談10件、共同研究19件）の成果を上げた。

＊日程 : 平成27年10月22日～23日

場所 : 北九州学術研究都市

テーマ : 知と技術の融合

基調講演 : TOTO株式会社 代表取締役 社長執行役員 喜多村 円 氏

セミナー : 30件開催

展示会 : 36機関・団体が出展

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

○ 北九州市新成長戦略の推進

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。

・新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成。

大学等研究機関 100万円以内/年（単年度助成） 補助率 1/1

中小企業 200万円以内/年（単年度助成） 補助率 2/3

中堅企業 200万円以内/年（単年度助成） 補助率 1/2

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成。

一般枠 500万円以内/年（最長2年度）

重点枠 1,500万円以内/年（最長2年度）

補助率 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

□ 新産業創出支援事業

国等の研究開発支援事業（国プロ）および当財団の研究開発助成事業の支援先の掘り起こしに必要な資料として、市内各企業の規模、業態および経営実態等を調査した。

加えて、IoTや3D技術等のものづくり革新に関する技術を活用し、市内製造業の生

産性向上を図る支援策を検討するにあたり、支援すべき業種や必要な支援策を明確にするための基礎資料を得るため、市内製造業の生産性の実態について調査・分析を実施した。

その他、個別分野の研究開発プロジェクトを検討する研究会を運営するとともに、国プロジェクト終了案件の事業化へ向けた補完研究を支援した。

□ 地域企業の成長産業分野への新規参入支援事業

北九州市内ものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するため、新たな分野への参入や新たな顧客開拓のために用いるサンプルの製作や展示会出展を支援した。

・成長分野新規参入支援事業（助成金）

新たな分野への参入や新たな顧客開拓などに用いる「サンプル（試作品）製作費用」、「サンプル（試作品）を用いた商談や展示会出展に必要な経費」を助成

中小企業 200万円以内／年（単年度助成） 補助率 2／3

中堅企業 200万円以内／年（単年度助成） 補助率 1／2

□ 【新規】作業動作アシストツール（K-スーツ）開発・導入支援事業

高齢化に対応し、市内企業の競争力強化を図るため、産業医科大学・九州工業大学等と連携して、作業動作をアシストするツールの導入支援や市内発の作業動作アシストツールの創出を目的とする研究会を開催した。また、工場等における作業現場の環境を分析・評価するとともに、作業現場における導入実証を行い、アシストツールの導入と改良を継続的に行うための仕組みであるマネジメントシステムの構築に向けた共同研究を実施した。

□ 【新規】3Dものづくり技術支援事業

北九州市内中小企業等が将来的にも持続的に成長・発展するために必須な3Dものづくり技術の導入・活用を地域一体として進めていくため、3Dものづくり技術研究会を運営し、その活動として、セミナー等による啓発活動や、専門家による導入から活用までの一体的な個別支援等を実施した。

□ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

福岡県、北九州市、福岡市、（公財）福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成に取り組んだ。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

平成27年度は、前年度からの継続の7事業を含め、10事業に取り組み、（このうち5事業については、平成28年度以降も継続実施）、市内外の22企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

独立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が進める「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」では、当財団が中核機関として提案したものがF S 拠点採択された。これにより、平成27年度と平成28年度、JSTからの支援（1

～2億/年)により、FS(フイージビリティ・スタディ)を実施し、平成28年度に再提案を行うこととなった。

○ 北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業

□ TLO運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

○ 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

□ 半導体産業創出事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

□ 新アプリケーション創出事業

平成23年2月に発足した「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」は、LEDを用いた新アプリケーション産業の創出等を目的に活動を行っている。

同協議会が開発を支援したイーアイエス(株)の高輝度LED投光器(EI-FL500)が、北九州市のトライアル発注制度を利用して新門司球技場の照明器具に採用され、60台の販売実績をあげた。また、(株)環境フォトニクス「植物栽培用LED光源と制御装置」もトライアル発注認定新商品に選定されるとともに、同制度を利用して環境ミュージアムに採用された。

また、第142回産学交流サロン(ひびきのサロン)を2月5日に開催(参加者数:100名)するとともに、東京ビッグサイトで開催された『ライティングジャパン2016』などの展示会等に出展し、協議会の活動状況や成果等を市内外に幅広く情報発信した。

○ 次世代自動車技術拠点推進事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業

① 研究開発支援事業

【研究開発支援】

学研都市を構成する大学の研究シーズをベースに、自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。

【研究会活動】

自動車メーカー、地域企業、研究者等による2つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

【ニーズ・シーズマッチング】

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。(18回実施)

【セミナーの開催】

産学交流サロンにおいて、下記の講座を実施した。

・第114回九州工業大学技術交流会「三木会」合同企画

開催日：平成 27 年 8 月 20 日 参加者数：108 名

・産業界で活躍する技術系人材に求められるものとは

開催日：平成 27 年 10 月 9 日 参加者数：67 名

② カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカーエレクトロニクスを中心に次世代自動車技術に関する取り組みを広く発信するため、「クルマの軽量化技術展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等 79 件の視察団を受け入れた。

○ ロボット開発等支援事業

□ 【新規】中小製造業向け製造ロボット（K-ロボット）開発・実証事業

中小製造業向け製造ロボット（K-ロボット）の開発を推進するため、これまで進めてきた要素技術の検証を既存の産業用ロボットを用いて実施するとともに、市内の中小企業においてK-ロボットを活用するために必要な環境整備について検討を行った。

具体的には、中小製造業の狭い空間でも導入し易い「産業用ロボットシステム」として、新たなユーザインタフェースやティーチング方法のベースとなる「インテリジェント空間」を、(1) 中小製造業でも多様な動作が可能な7軸ロボット、および(2) プログラム編集（ROS対応）システムを一体化して構築（委託製作）し、検証を行った。さらに本システムを活用し、九州工業大学において3次元計測センサと人工知能パスプランナを組み合わせたロボットモーション生成システムの応用研究を実施した。

また、本開発テーマの普及を図るための、技術セミナーを実施した。

□ 産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援等により、地域企業のロボット導入を促進するとともに、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るために「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。

また、製造業やサービス業の生産性向上をロボットの導入により実現するカイゼン指導者の養成講座を開設し、併せて講座実施に必要な設備導入を図った。

さらには、昨年度ロボットを導入した企業を継続的にフォローするとともに、新たにロボット導入に関心を示した企業を訪問し（174 件）相談対応を行った。この結果、4 企業が新たにロボットを導入した。

□ 市内発ロボット創生事業

① 「北九州ロボットフォーラム」（研究会）の運営

会員数 205 名・機関（発足時 45 名・機関）

- ・総会・セミナーの開催
- ・情報発信・交流の促進

【展示会の開催】

平成 27 年 6 月 17 日～19 日 ロボット産業マッチングフェア北九州 2015

出展社数：28 社・機関、28 小間

【展示会への出展】

平成 27 年 10 月 22 日～23 日 産学連携フェア（北九州学術研究都市）

平成 27 年 12 月 2 日～ 5 日 2015 国際ロボット展

【その他】

ホームページ管理運営、ニュースレター（28 号～30 号）作成

② 新規ロボット開発への助成

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組みとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供した。(1 件)

【助成プロジェクト】

・回復期リハビリ用バランス訓練ロボットの開発

□ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施した。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供した。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援

○ 中小企業経営支援事業

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

*年間相談件数 487 件（うち休日相談件数 2 件）

□ 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 200 名、平成 28 年 3 月 31 日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

*派遣件数・回数：専門家派遣 38 件、延べ 154 回（うち、国の専門家派遣事業：専門家派遣 8 件、20 回）

□ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

□ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。

・巡回相談件数・・・276 件／年

・マッチング件数・・・98 件（企業同士を仲介、面談）

・上記のうち成約件数・・・11 件（金額ベース 1,375 万円）

- ・商談会開催件数・・・3回
- 北九州知的所有権センター運営事業
 - 特許等の知的所有権に関する中小企業等への支援を進めた。
 - この結果、900回を超える中小企業の相談等への助言につながった。
 - また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。
 - ・特許相談と支援・・・568件
 - ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・153件
 - ・インターネット出願件数・・・18件
 - ・特許の流通促進活動・・・支援企業数延べ184社
 - ・知財セミナー開催・・・参加者延べ156名
- (2) 創業の促進
 - ベンチャー育成補助事業
 - 市内インキュベーション施設入居企業への経営支援やベンチャー企業支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」による各種事業展開によりベンチャー支援を進めた。この結果、インキュベーション施設入居企業の売上高59%増などの成果につながった。
 - インキュベーション・マネジャー配置事業
 - 市内インキュベーション施設に入居するベンチャー企業に対して、インキュベーション・マネジャーによる創業から事業化までのきめ細かい支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。
 - テクノセンターインキュベーション室助成
 - 独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。
 - ＊平成27年度実績：3社
 - 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業
 - ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」〔ベンチャー会員31社、一般会員107社、支援会員109団体、計247団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。
 - ① KVICフェア
 - KVIC会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVICフェア」（展示商談会）を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。（参加者数220名）
 - ② 広域ビジネスマッチング事業
 - 国内10箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン（BIJ）」の「協創マッチングフォーラム」等にKVIC会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。（支援企業：2社）

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

III 平成 27 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 預金	484,201,734	245,266,324	238,935,410
未収金	260,877,208	323,294,490	▲ 62,417,282
流動資産合計	745,078,942	568,560,814	176,518,128
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	198,898,278	198,898,278	0
普通預金	101,722	434,722	▲ 333,000
定期預金	1,000,000	667,000	333,000
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
留学生支援事業積立資産	2,805,649	6,811,966	▲ 4,006,317
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	28,039,788	28,039,788	0
特定資産合計	40,481,848	44,488,165	▲ 4,006,317
(3) その他固定資産			
車両運搬具	132,400	332,800	▲ 200,400
機械設備	45,968,998	81,694,879	▲ 35,725,881
什器備品	35,388,198	7,638,233	27,749,965
無形固定資産	87,803,248	112,111,068	▲ 24,307,820
リース資産	457,800	1,144,500	▲ 686,700
電話加入権	1,000	1,000	0
長期未収金	230,202		230,202
貸倒引当金	▲ 115,101		▲ 115,101
その他固定資産合計	169,866,745	202,922,480	▲ 33,055,735
固定資産合計	410,348,593	447,410,645	▲ 37,062,052
資産合計	1,155,427,535	1,015,971,459	139,456,076
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	291,101,120	257,068,497	34,032,623
前受金	121,158,613	3,000	121,155,613
預り金	5,492,814	6,503,520	▲ 1,010,706
流動負債合計	417,752,547	263,575,017	154,177,530
2 固定負債			
長期リース債務	457,800	1,144,500	▲ 686,700
固定負債合計	457,800	1,144,500	▲ 686,700
負債合計	418,210,347	264,719,517	153,490,830
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	50,406,060	45,574,904	4,831,156
国庫補助金	12,817,704		12,817,704
その他補助金	3,645,000		3,645,000
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	266,868,764	245,574,904	21,293,860
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
2 一般正味財産	470,348,424	505,677,038	▲ 35,328,614
(うち特定資産への充当額)	(40,481,848)	(44,488,165)	(▲ 4,006,317)
正味財産合計	737,217,188	751,251,942	▲ 14,034,754
負債及び正味財産合計	1,155,427,535	1,015,971,459	139,456,076

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	616,619	1,568,948	▲ 952,329
② 事業収益			
北九州市受託事業収益	861,195,987	883,726,440	▲ 22,530,453
国受託事業収益	41,329,258	75,895,803	▲ 34,566,545
その他受託事業収益	154,627,549	193,077,387	▲ 38,449,838
TLOライセンス事業収益	2,506,976	7,290,235	▲ 4,783,259
その他事業収益	334,766,811	344,351,184	▲ 9,584,373
収益事業等会計収益	19,459,668	18,750,213	709,455
③ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	504,884,926	545,863,108	▲ 40,978,182
受取福岡県補助金	1,452,516	1,078,450	374,066
受取国庫補助金	29,999,420	44,531,039	▲ 14,531,619
受取その他補助金	7,009,229	8,622,264	▲ 1,613,035
受取補助金等振替額	13,663,041		13,663,041
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,320,000	960,000	360,000
⑤ 雑収益			
受取利息	436,164	2,026,321	▲ 1,590,157
雑収益	612,306	1,006,683	▲ 394,377
経常収益計	1,973,880,470	2,128,748,075	▲ 154,867,605
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,163,948	13,142,100	21,848
給与	240,101,000	255,513,680	▲ 15,412,680
福利厚生費	49,572,132	53,819,326	▲ 4,247,194
会議費	1,002,733	867,503	135,230
渉外費	668,279	791,192	▲ 122,913
旅費交通費	24,229,155	20,092,483	4,136,672
通信運搬費	13,972,825	11,589,768	2,383,057
減価償却費	56,320,199	22,645,772	33,674,427
消耗品費	15,911,063	21,307,931	▲ 5,396,868
修繕費	52,573,295	63,865,383	▲ 11,292,088
印刷製本費	1,990,633	1,886,824	103,809
新聞図書費	3,999,989	4,776,512	▲ 776,523
燃料費	312,888	425,233	▲ 112,345
光熱水費	224,182,394	251,195,957	▲ 27,013,563
賃借料	167,054,378	162,086,245	4,968,133

保 險 料	1, 577, 340	1, 333, 189	244, 151
諸 謝 金	45, 119, 367	43, 447, 839	1, 671, 528
租 稅 公 課	15, 465, 965	15, 264, 369	201, 596
委 託 費	792, 349, 620	886, 018, 910	▲ 93, 669, 290
支 払 負 担 金	97, 344, 846	88, 270, 051	9, 074, 795
支 払 助 成 金	133, 353, 387	178, 352, 573	▲ 44, 999, 186
ラ イ セ ン ス 料	1, 275, 253	2, 094, 777	▲ 819, 524
支 払 手 数 料	1, 208, 847	990, 944	217, 903
獎 学 金	14, 520, 000	15, 060, 000	▲ 540, 000
雜 費	217, 727	1, 630, 332	▲ 1, 412, 605
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	115, 101		115, 101
② 管 理 費			
役 員 報 酬	4, 387, 982	4, 380, 700	7, 282
給 福 利 厚 生 費	6, 923, 955	6, 723, 602	200, 353
会 議 費	1, 166, 870	1, 052, 108	114, 762
渉 外 費	40, 918	42, 506	▲ 1, 588
旅 費 交 通 費	20, 400	26, 006	▲ 5, 606
通 信 運 搬 費	1, 688, 330	1, 461, 420	226, 910
減 価 償 却 費	180, 113	152, 421	27, 692
消 耗 品 費	1, 045, 431	1, 130, 800	▲ 85, 369
修 繕 費	690, 917	505, 287	185, 630
印 刷 製 本 費	2, 700	74, 000	▲ 71, 300
新 聞 函 書 費	204, 768	204, 120	648
燃 料 費	310, 100	291, 822	18, 278
光 熱 水 費	309, 992	462, 030	▲ 152, 038
賃 借 料	68, 882	76, 343	▲ 7, 461
保 險 料	2, 631, 018	3, 582, 785	▲ 951, 767
諸 謝 金	176, 410	190, 460	▲ 14, 050
租 稅 公 課	868, 630	488, 400	380, 230
委 託 費	▲ 6, 065	▲ 11, 869	5, 804
支 払 負 担 金	1, 208, 174	1, 705, 132	▲ 496, 958
支 払 手 数 料	740, 630	679, 390	61, 240
雜 費	719, 946	796, 542	▲ 76, 596
	3, 500	5, 450	▲ 1, 950
經 常 費 用 計	1, 990, 985, 965	2, 140, 488, 348	▲ 149, 502, 383
当 期 經 常 増 減 額	▲ 17, 105, 495	▲ 11, 740, 273	▲ 5, 365, 222
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什 器 備 品 売 却 益	64, 800		64, 800
② 固定資産受贈益			
機 械 設 備 受 贈 益		84, 503, 162	▲ 84, 503, 162
③ 受取寄付金振替額			
受 取 寄 付 金 振 替 額		600, 000, 000	▲ 600, 000, 000
経 常 外 収 益 計	64, 800	684, 503, 162	▲ 684, 438, 362

(2) 経常外費用			
① 除却損失			
什器備品除却損	1,079,906	22,217	1,057,689
無形固定資産除却損	15,823,513	14,829,183	994,330
② 支払寄付金			
支払寄付金		600,000,000	▲ 600,000,000
経常外費用計	16,903,419	614,851,400	▲ 597,947,981
当期経常外増減額	▲ 16,838,619	69,651,762	▲ 86,490,381
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 33,944,114	57,911,489	▲ 91,855,603
法人税・住民税及び事業税	1,384,500	1,145,000	239,500
当期一般正味財産増減額	▲ 35,328,614	56,766,489	▲ 92,095,103
一般正味財産期首残高	505,677,038	448,910,549	56,766,489
一般正味財産期末残高	470,348,424	505,677,038	▲ 35,328,614
II 指定正味財産増減の部			
受取北九州市補助金	16,790,581	13,934,093	2,856,488
受取国庫補助金	13,792,320		13,792,320
受取その他補助金	4,374,000		4,374,000
基本財産受取利息	616,619	1,568,948	▲ 952,329
一般正味財産への振替額	▲ 14,279,660	▲ 607,702,279	593,422,619
当期指定正味財産増減額	21,293,860	▲ 592,199,238	613,493,098
指定正味財産期首残高	245,574,904	837,774,142	▲ 592,199,238
指定正味財産期末残高	266,868,764	245,574,904	21,293,860
III 正味財産期末残高	737,217,188	751,251,942	▲ 14,034,754

IV 平成28年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備

○ 学研都市広報事業

□ 学研都市PR事業

F A I S事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広くPRする。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行い、学研都市関連の報道件数の増加を図る。

□ 学研都市地域交流事業

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、当財団も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

□ 大学間連携促進事業

① キャンパス運営委員会の開催

② 学研都市見学会

近隣の高等学校・高等専門学校生徒を対象とした見学会を開催し、学研都市の施設・設備に触れ、研究室を訪問して大学院生と接する機会を提供し、また最先端の教育研究活動を体験することで学研都市への進学意欲の向上を目指す。

○ 学研都市人材育成事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)

学研都市3大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

□ 半導体人材育成事業

ひびきのLEDアプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ 学術研究施設等管理運営事業

□ 学術研究施設等管理運営事業

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成25年度～平成29年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、環境エネルギーセンター、会議場、体育館等体育施設ほか

□ 北九州テレワークセンター管理運営事業

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として北九州市から指定(平成25年度～平成29年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(2) 学研都市の国際化の推進

○ 海外大学等連携交流事業

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

○ 留学生支援事業

□ 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している20名程度を対象として、ビジネス日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

□ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

□ 奨学金等の給付

学研都市の大学院に在学する留学生(20名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給するほか、企業がスポンサーとなる冠付奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産(2,018千円)を活用する。

□ 留学生交流事業補助

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産(600千円)を活用する。

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

(1) 情報発信と連携の場の創出

○ 産学連携推進事業

□ 産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学連携フェア等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シ

ーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第16回産学連携フェア」(10月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

○ 北九州市新成長戦略の推進

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

□ 新産業創出支援事業

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援する。

□ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要となる研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

○ 【参考】「国際戦略特区」における介護ロボット開発支援

北九州市では、国家戦略特区の指定を受け、高齢者の活躍や介護サービス充実による人口減少・高齢化社会への対応をテーマに、「先進的介護・高齢者活躍拠点」、「創業・雇用創出拠点」、「国内外の交流・インバウンド拠点」の形成を進めることとしている。これらの取組みの中で、介護ロボットの開発等について、当財団が中心的な役割を担う予定。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

○ 北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業

□ TLO運営支援事業

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取組みを強化する。

○ 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

□ 新エレクトロニクス産業創出事業

これまで、EDA、評価解析器、半導体テスト等の設計・評価・解析環境を効果的に整備し、また、「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」の活動等によって、新たなエレクトロニクス産業の事業化の足掛かりを作ってきた。今後、ロボットおよび自動車産業の振興など市の新成長戦略を進めていくには、これまでの取組成果を活かすことが不可欠であり、ロボット、自動車技術センターとの連携を強化し、拠点化に向けた活動を支援していく。あわせて、市内半導体関連企業の成長をバックアップするとともに、産学連携による新たな半導体アプリケーション創出に取り組む。

○ 次世代自動車技術拠点推進事業

□ 【新規】人工知能研究の拠点化推進事業

自動運転・安全運転総合研究センターを日本のAI(人工知能)研究の拠点へと発展させ、AI研究機関・企業の集積を図る。また、自動運転車の研究において企業と連携した研究・開発・実証を行い、早期に製品化を目指すとともに、AI技術を活用した新規事業者の創出・育成を図る。

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

○ ロボット開発等支援事業

□ 産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

平成27年度に整備した実習用設備等を活用し、実際に生産現場で使用されているロボットの操作ができ、ロボットを活用した生産システムを学べる講座等を提供し、地域企業に対して高度な人材育成に取り組む。

□ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

□ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援

○ 中小企業経営支援事業

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー

企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

□ 専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員200名(平成28年1月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

□ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

□ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマッチングコーディネーター等が経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネーターを行う。定期的に発注企業と地場企業の面談・情報交換の場を提供し、地場企業の取引・受注機会増大を図る。

○ 北九州知的所有権センター運営事業

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

(2) 創業の促進

○ ベンチャー育成補助事業

□ インキュベーション・マネジャー配置事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

□ テクノセンターインキュベーション室助成

独自のビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供(家賃の2分の1を助成)し、その成長を支援する。

□ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書 (総括表)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	514	0	0	514
② 事業収益	1,573,008	1,553,389	19,218	401
③ 受取補助金等	538,115	511,759	0	26,356
④ 受取寄付金	1,320	1,320	0	0
経常収益計	2,112,957	2,066,468	19,218	27,271
(2) 経常費用				
① 事業費	2,155,997	2,137,319	18,678	0
② 管理費	26,947	0	0	26,947
経常費用計	2,182,944	2,137,319	18,678	26,947
当期経常増減額	▲ 69,987	▲ 70,851	540	324
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	153	▲ 153	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 69,987	▲ 70,698	387	324
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 69,987	▲ 70,698	387	324
一般正味財産期首残高	505,677	472,831	14,095	18,751
一般正味財産期末残高	435,690	402,133	14,482	19,075
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	245,575	45,575	0	200,000
指定正味財産期末残高	245,575	45,575	0	200,000
III 正味財産期末残高	681,265	447,708	14,482	219,075

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	重松 崇	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	松岡俊和	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	梶原昭博	北九州市立大学副学長
〃	利島康司	北九州商工会議所会頭
〃	富高紳夫	北九州市産業経済局企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	橋本周司	早稲田大学副総長
〃	早瀬修二	九州工業大学副学長
監事	定野敏彦	(株)西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州総本部長
〃	松原英治	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（平成 27 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業補助業務委託	749	必要とされる豊富な知見、経験を総合的に備え、本業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
多機能テラスシステム発電量評価・保守管理業務委託	596	緊急時のシステム遠隔起動や復旧のための非常時対応等、保守管理に必要なシステム制御に関するノウハウについて、当財団以外にないため。	再委託なし				
合計	1,345		合計				